

「ASEAN ビジネスの今後」

後藤 康浩氏

日本経済新聞社、亜細亜大学 客員教授、アジア・国際経営戦略学会 評議員

2015年9月講演

1 アジア域内で輸出型生産拠点が移動

私は今、ベトナムに非常に注目しています。ASEAN10カ国の中で、潜在成長力が大きい国は3つあります。「MVP」と呼んでいますが、ミャンマー、ベトナム、フィリピンです。日本企業は、これからこの3カ国に注目していかねばいけないという観点でお話をしたいと思います。

最初に全体像ですが、中国経済の変調が世界を揺るがしています。株価の下落から始まって人民元の切り下げなど、中国経済は混乱状況にあると言っていいと思います。

中国経済の競争力は、既にならかなり減退して勢いを失っています。逆に言えば、他の新興国が成長する時期に来たということであり、中でもASEANが中国にとってもっとも強力な競争相手になって来ています。

インドネシアとタイというASEANを代表する2つの大産業国家は依然として大きな存在ですが、ある意味で成長の踊り場にさしかかっています。加えて、タイでは軍部のクーデター、インドネシアではポピュリズムが政治的な混乱を引き起こし、国がおかしくなっています。

シンガポールとマレーシアは表面的には安定していますが、やはり政治的な壁にぶつかっています。シンガポールは2015年9月17日に総選挙があり、与党の人民行動党が議席を減らすだろうということで、注目を集めています。マレーシアも、ナジブ首相の政治献金疑惑で大規模な反政権デモが起きており、首相の権力基盤は弱体化する恐れがあります。もしナジブ政権がそれを避けようとするなら強権的な対応しかなく、それは国民のより大きな反発を招くことになるでしょう。

このように、ASEANの中で先行して成長したタイ、シンガポール、マレーシアといった国々が政治的な混乱の中で成長のエネルギーを失いかけている一方で、まだ政治的に成熟しておらず、多様化、多元化も進んでいない「MVP」がある種の安定感を持っているというのは皮肉なことかもしれません。

さらに中国にとって脅威なのは、モディ首相率いるインドでしょう。モディ政権に対する評価は就任当初より少し下がっているかもしれませんが、それはどんな政権でも発足当初からしばらくたつと失望感が出て支持率が下がるのであまり心配する必要はないでしょう。インドは今、改革開放が軌道に乗り、高成長モードに入った1990年代前半の中国と同じで、インフラ建設と外資の直接投資が牽引役になるような経済段階なので、これから非常に面白くなるし、投資チャンスが広がるだろうと思います。

中国が沈んだからといってアジア全体が沈むわけではなく、ASEANの一部とインドという中国に代わる牽引役が出てくるというのが私の予測です。

製造業という観点からは、アジア域内では輸出型生産拠点の移転の傾向が明確になってきました。中国は1990年代後半から2000年代前半にかけて「世界の工場」になりましたが、それが2005年あたりから人件費および人民元の上昇、それに付随した「チャイナ・プラス・ワン」という現象に伴って失速しました。そのチャイナ・プラス・ワンによる工場シフトを最も多く受け入れたタイも失速気味になり、タイ・プラス・ワンということでカンボジア、ミャンマー、ラオスといった周辺国に産業が移転し始めています。

チャイナ・プラス・ワンとタイ・プラス・ワンを合わせると、MVPということになるわけです。これにインドとバングラデッシュが生産拠点として加わり、新しい「世界の工場」になっていくわけです。

2 中国の経済成長が終わった理由

中国の成長率は改革開放政策の始まった1980年以降、大きな山と谷を繰り返してきました。一番最後の山は2009年で、リーマンショックの後の政府の大規模な財政支出による成長率の押し上げでした。そこから今年上半期の7%までずると低下し、ここから先、押し上げる要因がいまのところ見当たりません。中央・地方政府、国有企業の合計でGDPの280%くらいの財政赤字があるので、追加の

大規模な財政支出をすれば返済が困難になったり、長期金利が上昇したりして、国内経済がさらにダメージを受けるでしょう。

中国の経済成長が終わった理由は、まず人件費と人民元の双子の上昇がありました。一番大きいのは経済政策の失敗だと考えています。ASEANと中国が大きく異なるのは中流層のつくり方で、ASEANは経済成長に伴ったスピードで非常にゆっくりと中流層を創出しました。これは極めて健全なやり方ですが、対照的に中国は政府・国有企業の職員の人件費を急激に引き上げ、社宅の超低価格での払い下げによる資産形成も含め、経済成長率を遙かに上回るスピードで人為的に中流層をつくりました。

そのおかげで中国人の購買力は高まり、世界最大の自動車市場になり、海外旅行をする中国人が世界中にあふれ出たわけです。しかし、中流層と労働者層の格差が開いたために労働者の不満が高まり、社会が不安定化し、それを改善するために今度は工場労働者の賃金を引き上げなくてはいけなくなりました。それによって人件費の高騰が起きて中国の製造業が競争力を失う結果となったのです。この矛盾がここ数年ではっきりした結果、より明確なかたちで市場混乱の洗礼を浴びたのだと私は受け止めています。

今後は、中国内陸部が大きな弱点になってきます。内陸部に大きな人口を抱え、かつそれが中国で最も貧しい人たちであるため、不満が表面化すれば社会が不安定化するでしょう。さらに、2009年以降の財政支出の結果としていろいろなところに債務があふれ、金融機関の破たん懸念が生まれました。まさに、1990年代の日本そっくりの状況です。6・7月は、株価が急激に変動する中で中国の金融機関が無理な買い支えをさせられたために、銀行、保険、証券などの債務が一段と膨張しました。そのため、来年以降、国際金融市場で中国の金融機関が格付け低下、信用不安など強烈な洗礼を浴びると思います。

3 重要なのはインバウンドかアウトバウンドか

中国の経済成長は、一般的な途上国が中進国になっていくプロセスそのものです。かつて日本がたどった道程であり、おそらくASEANの多くの国々にも共通するでしょう。経済成長率について、日本の1956~1990年と中国の1980~2014年のグラフを無理に重ね合わせてみると面白いことに気がつきます。前半部分が極めて類似しているのです。これは途上国が中進国になっていく時の典型的なパターンであり、工業部門が国内需要に対応しようと生産設備や原料を輸入しようとするため慢性的な輸入超過となります。経済過熱です。そこで景気を冷やすために、中央銀行が利上げしたり、政府が輸入抑制したりする。つまり過

熱と後退が循環的に起きてしまうのです。そのために時期は異なってもグラフが一致したわけですが、後半部分は逆に驚くほど違います。中国の成長率は高いままですが、日本はある段階から低成長に移行しました。経済成長のパターンが2種類に分化したのです。

パターンが異なった要因は、グローバル化への対応だと重思います。日本は経済成長する過程で繊維、家電、鉄鋼、自動車、半導体など様々な分野で貿易摩擦が起き、欧米からバッシングを受けました。そこで国内で生産し輸出するパターンはもはや難しいと判断して現地生産に切り替えました。つまり日本企業が海外に出て行くアウトバウンドです。これはGDPという付加価値が外国へ移ることなので、日本自身が低成長に陥りました。

ところが中国の場合は、1997年頃から外国企業の直接投資が急増し、工場進出によって輸出が増え、それが成長につながったのです。つまり、中国のグローバル化は外資が来てくれるインバウンドだったというところに特徴があります。アウトバウンドの日本とインバウンドの中国の差が、成長率の後半部分に生じた格差につながったわけです。

ASEANでも、インバウンドで経済成長をしてきた国は、ある段階を過ぎればそれができなくなります。それはタイであり、ベトナムも20~30年経てばその洗礼を受けるかもしれません。ただベトナムは、中国がインバウンドで成長したプロセスを今後10~15年くらい経験すると思います。現在のミャンマーは、中国でいえば1990年代前半なので、これから20年くらいはインバウンド型のグローバル化によって経済が成長していくでしょう。

問題は、インバウンドで成長した中国とアウトバウンドによって失速した日本の成長率が、実は最後に重なるということです。日本は1985年のプラザ合意以降の円高を乗り切るために超金融緩和をして、バブル景気をつくることによって経済成長の最後の火を燃やしました。中国も同様に失速してきた中で、先ほど言った4兆円の投資など大型の財政支出によってバブルをつくり、なんとか成長を維持しようとしたのですが、その甲斐なく落ちてきています。

これから各途上国がインバウンド型でいくのかアウトバウンド型でいくのかによって、大きな差が出てくると思います。タイなどはアウトバウンドの動きが見て取れ、タイ自身の成長率が必ず落ちるでしょう。ASEANの国々を見るときに、インバウンドのプロセスにあるのかアウトバウンドなのかをよく見なければいけないということです。

4 経済成長が中国からASEANに移動

今、中国からASEANに経済成長が移ってきているこ

とが顕著ですが、これは外資系企業の工場の移転によるものです。初期段階の繊維、玩具、靴、雑貨といった労働集約型のプロセスは、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、フィリピンに移っています。もう少し高度な電機電子、家電、自動車部品、造船といったものは、チャイナ・プラス・ワンによってタイ、インドネシア、ベトナムに移っています。

さらに、ASEANと中国のFTAにおいて、当初中国はASEAN向け輸出の拡大を想定していました。ところが、ふたを開けてみるとASEAN側のコスト競争力が上がっており、中国への輸出が拡大したのです。ASEANにとって中国が新しい市場になり、中国はASEAN製品に国内市場に食い込まれるという状況が一部に起きています。

もちろんASEANにも弱点があって、1つは素材産業が弱体だということです。鉄鋼、アルミ、繊維といった素材はASEANの域内でも一部は作られています、多くは域外から持ってきています。タイは世界で10番目くらいの自動車生産大国ですが、国内には自由化の最大の素材である鉄鋼プラント（高炉）が一つもありません。高炉を持たない自動車大国というのは過去に例がありません。

ベトナムは、極めてオーソドックスな製造業の発展プロセスをたどろうとしています。戦後の日本は、軽工業で稼いだ外貨を設備の輸入に当てて、まずは重化学工業の基盤を築きました。鉄鋼産業の技術の高度化に不可欠だった転炉の導入が1960年代から進みましたが、やはりそれは政策的に行われたのです。同じような発想をしているのが、ベトナムとインドネシアだと思います。

タイは、環境規制をより厳しくすることによって重化学工業を国内から追い出そうとしています。反対に、ベトナムで最近の一番大きな注目点は、ハノイからも近いニソンの製油所と石化プラントです。現地を今年6月に見ましたが、投資額1兆円を超えるような巨大なプラントで、しかも日本の出光興産とクウェート企業がメインの出資者であり、ベトナム資本はわずか4分の1しか入っていないということです。通常は外資を49%以下にするのが原則ですが、ベトナムは大胆にも外資に開放してしまいました。

つまり、ベトナムには自国資本によってコントロールしようという発想がもはやありません。成長を優先するために、完全に外資に委ねることにしたわけです。中部や南部でも大規模な製鉄所やプラントなどを建設中で、ベトナムはASEANで最大級の重化学工業が集積した国になると思います。

さらに、ニソンの製油所などの原油は全てクウェートから輸入します。これはエネルギー安全保障上、1つの国と密接な関係を結ぶことによって原油調達の安定化を図ろう

という発想です。このやり方は、非常にユニークかつ経済合理性があると思います。

5 成長の臨界点にさしかかったベトナム

今、ベトナムでは、1990年代後半の中国のように外資の進出が急増しています。また、国内インフラが急激に拡充しています。高速道路が急速に良くなって、電力も非常に安定してきています。ガソリンの供給も、製油所ができて国内調達ができるようになり、安定供給できるようになりました。そしていよいよ、「鉄は国家なり」といわれ経済成長の基盤となる製鉄所がつくられます。ASEAN10か国の中で、製鉄所、高炉があるのはインドネシアとベトナムだけです。高速道路、都市交通、ビル、ダムといったインフラ整備が、製鉄所からの鉄供給で加速できるという面があります。ベトナムは成長の臨界点にさしかかっていて、これから爆発的に伸びるという予感があります。

これまで弱かった電機電子では、北部のハノイ近郊にサムソンの工場が集積しています。中国もスマートフォンの生産キャパシティが大きいわけですが、このままでいけばベトナムが中国に並ぶ存在になるのは間違いないと思います。さらに、モータリゼーションも加速の臨界点に近づいています。

ただ、人件費上昇と人手不足が不安材料ですが、先ほどの豊田さんのお話では若年失業率が25%くらいあるとのことなので、当面は大丈夫だと思います。

ベトナムの産業戦略と課題では、一つは軽工業から重化学工業という流れができていくということです。これは遡上型発展モデルであり、途上国が往々にしてたどる形でベトナムも進みつつあります。

途上国にとって、産業発展の際に一番大きな問題は、国内の資金不足です。中国も最初はそれで苦しみましたが、ベトナムは今、資金と技術を外国から導入することによって自国の市場と交換し、成長のプロセスに進もうとしています。ただ、ベトナムは中国以上に外資に対して開放的になっているというのが驚くべきことだと思います。

課題は、中国に比べて自国企業の成長が遅い点であり、重化学工業や電気電子といった資本集約的な産業の育成が非常に遅れています。ただ、最近面白いと思うのは、中国のXiaomiやHuaweiと同じようなプロセスをたどって成長し始めているスマートフォンのメーカーがインドに数社、さらにバングラデッシュやフィリピンにも出てきたことです。同じような流れで、ベトナムにも数年以内にはスマートフォンのメーカーが出てくると思います。

そうなったときに、ハードウェアの分野でも国内企業が台頭してくれば、その国の電機電子産業が急成長する段階

に入ると思います。サムスンがベトナム北部に巨大な産業集積をしているので、ベトナムの部品メーカーやベンダーを育成する大きな機会になると思います。

ベトナムの産業で、もう一つの大きな問題は、国内のモータリゼーションが進むときに自動車産業がどうなるかということです。政府の産業政策では自動車産業を育成することになっていますが、タイが圧倒的に大きな自動車生産大国なので、タイと競争するのは難しいでしょう。自動車メーカーがASEANに進出する際は、タイとインドネシアに拠点を置くのが基本戦略になっていますが、自動車産業が育たないとベトナムは産業の一番コアなものを欠いた国になってしまいます。つまり、ベトナムが産業国家として伸びるかどうかのポイントは、自動車産業が育つかどうかということです。自動車産業は、一度できてしまえば長期に渡って優位性を確保できる

し、自国の工場から国内市場に供給できるということで、貿易収支の面でも効果が大きいと思います。

自動車産業のタイからベトナムへの移転が、おそらくあと数年のうちに始まると思います。部品はタイや中国から供給するかたちでいくとすれば、ベトナムはタイと中国のベンダーを利用できることになり、産業上の非常に優位なポジションにあると思います。

さらに、タイの1.4倍くらいの1億人近い人口がいるわけで、国内市場への期待感もあります。長期的に見ると、ベトナムは自動車産業をきちんと育成すれば面白い国になると見ています。

そして先ほどのサムスンの話ですが、韓国はウォン高が修正されつつあるとはいえ、国内では人件費も上昇して中国以上に競争力が低下しているので、サムスンやLGにとってベトナムが主要な生産拠点になるのはほぼ確実だと思います。

6 各国で異なる成長性と不安要素

次はミャンマーです。ここは既に繊維産業、軽工業の工場進出が拡大しており、これから先、経済が成長していくのは確実です。また、農業のポテンシャルも高く、農業分野が独自産業として拡大していくでしょう。ただ、問題はやはりインフラ建設のスピードが極めて遅いことです。ベトナムは、そのスピードが急激に速くなったのと同じように、ミャンマーもどこかでそういうプロジェクトの進行ペースが速まらないと、「期待の星」で終わってしまうのではないかと思います。

問題は、今年11月の総選挙でアウン・サン・スー・チー率いるNLDと与党とがどういう比率になるかということです。政治混乱を防いで経済成長を優先させることができ

ればこの国は伸びるだろうし、タイとは違う道筋をたどると思います。

フィリピンは既に一定レベル以上の成長を遂げた国です。この国の大きな要素は人口が1億人と多く、人口構成がベトナムに比べても若いということです。また、人口の10%が海外で働いているために、海外から送金があるとともに、海外とのネットワークを持っています。国民の7割は一定以上の英語を話せるため、ITあるいはビジネス・プロセス・アウトソーシングの受け皿として非常に成功しています。

今、面白いのは、製造業の工場進出が加速しているということです。これはベトナムと同じような状況であり、中国からの移転の受け皿になっています。インフラが整っていることと、マネジャークラスの人材の層が厚く、英語でコミュニケーションできる点が大きいと思います。

フィリピンも、1人当たりGDPが3000ドルを超える段階にきています。これを超えれば国内市場がいちだんと拡大し、製造業がさらに成長するというプロセスに入ると思います。

インドネシアは石炭とLNGが資源輸出としてあるものの、原油価格下落の影響を受けてLNGが下がったために輸出の伸びが衰えたことと、石炭輸出の大半を占める中国に急激にブレーキがかかっています。

インドネシアは産業国家として成長しているように見えますが、産業の多くは国内市場向けであり、輸出型の製造業は少ないのです。将来的に見て、資源輸出依存を脱却できない限りは成長のエネルギーが出てこないと思います。

タイは政治の混乱を抱えており、さらに先日は爆弾テロがありました。犯人はウイグル族だといわれていますが、そうであればまた大きな問題が生じます。一つは中国との関係です。中国との関係を重視するあまり、不法入国したウイグル族を中国へ強制送還したとすれば、中国依存が深まります。中国とタイは同じような発展段階にあり、なおかつ一党支配的で強権的な体制である点が共通しています。民政移管は、ますます遠ざかるでしょう。

もう一つは、爆弾テロが日常化してくる可能性があります。その対象が工場や道路といったインフラ関係まで広がると、タイは今の中国と同じようにギリギリの強権と治安維持の体制をとらざるを得ないことになると思います。

実際に、消費は坂道を下るように悪化しており、タイは今、出口が見えなくなりつつある状態です。その分、タイ・プラス・ワンが加速していますが、これは途中経過にすぎず、いずれ本格的にタイの生産優位が崩れると工場そのものがカンボジア、ラオス、ミャンマーに完全に移転するでしょう。タイ国内の環境規制や税制は、製造業が国外

に逃げて行くプロセスを促すようなものになっています。また、陸の ASEAN の交通備がタイを中心に発展しており、それが今まではタイにとって追い風になっていました。しかし今後は、そこを通過してタイから製造業が出て行くプロセスに入ります。

7 新段階に入った ASEAN ビジネス

ASEAN 全体のお話を少しいたします。ASEAN は多様性というものを許容した上で統一しており、これが今後の ASEAN を考える大きなキーワードになります。すなわち、ベトナムとタイの違いやそれぞれの優位性、そこにミャンマーやカンボジア、ラオスが入った複雑な組み合わせがあり得ると思います。

だいたい1995～2005年の間、世界の目が中国に向けてしまっていて、ASEAN にとっては非常に不利な時代でした。しかし今は、ASEAN が中国とインドの両方に面した位置にあり、太平洋とインド洋にアクセスできるという地政学的優位性や、FTA をどんどん拡大したことによって、貿易の利便性が生まれました。1国では完結しないものの、すべての国を集めると中国に近いような幅広い産業集積を持っているという点、そして中国と違ってゆっくりではあるけれど健全なカタチで中流層が成長しているという点が、ASEAN にとって非常に大きな意味があると思います。

以上をまとめると

- ・中国の減速が、ASEAN にとって極めて強い追い風になっている
 - ・ASEAN の中で見ると MVP、すなわちミャンマー、ベトナム、フィリピンが新しい成長のプロセスに入った
 - ・タイとインドネシアは減速あるいは構造的な問題を抱えている
 - ・日本企業は、かつて中国に進出したときは違ういろいろなパターンで、ASEAN で成長しようとしている
- すなわち、ASEAN ビジネスは新段階に入ったと私は思います。

質疑応答

A ベトナムの今後の発展ですが、重化学やインフラを整備していく場合、自動車産業がどうなるかについて、ベトナム政府の本気度がよく分かりません。自動車産業を含めて産業を展開していくにあたって、どのへんが一番のポイントになるのでしょうか。

後藤 やはり、国内市場が求める車を現地生産した方がいいでしょう。1990年以降の日本の自動車産業の戦略は、売れる場所で作るという点に尽きます。

ベトナムは、まず国内で売れる車をいかに生産するかがポイントです。交通インフラの面から見て、当分は自動車に依存したカタチでいかざるを得ないとすれば、小型車やエコカーがこの国向けに開発されると思います。日本で言えば軽自動車のな1リッターあるいはそれ以下の小型車を、この国が独自の規格で作ることになれば、ダイハツやスズキなどにとっては面白い市場になるでしょう。国内市場で売れる車を見つけて、それをベトナムに進出してきた自動車産業に対してインセンティブを与えて作らせるという方法です。

国内で鉄を生産している国は、いずれ自動車産業が伸びます。これは日本の1950年代以来の鉄則ですが、鉄工業のないタイは、ある種の限界に直面せざるを得ないということになります。

ですから、ベトナムで自動車産業が伸びる余地は十分にあると思います。ハノイとホーチミン以外は人口密度がそれほど高くない点も、自動車が普及する大きな要因になると見えています。

A 最近、ベトナムでちょっと話題になったことで、キヤノンさんが国内に生産を戻して、製造をロボット化して、というお話がありました。今までは先進国が安い人件費にひかれて進出するという流れがありましたが、このロボット化や3Dプリンタといったものによって製造のパターンが変化することについて、ぜひご意見をお聞かせください。

後藤 製造業は、人を減らして機械で商品を作れないかと常に考えています。ロボットの生産設備なら24時間365日稼働できるし、そこに経済効率性があるわけです。しかし、新しい製品がどんどん出て、それを設備変化だけで対応するのは難しく、やはり人間の方が柔軟で効率もいいでしょう。従って、自動化には限界があります。

人間は自分で対応を進化させる、つまり自己進化力というものがあり、それが実際は現場の改善提案や現場の声を生産あるいは設計にフィードバックするということです。そういったことができれば、自動化とか日本国内への生産回帰の動きといったものをそれほど恐れる必要はないと思います。

必要なのは、教育基盤です。ベトナムは工業大学が比較的多いので理工系人材の宝庫になっていますが、もっとベースになる、ワーカーレベルでものづくりに対する知識基盤を持たせるような教育システム、日本でいえば工業高校のようなものを拡充すれば、ベトナムは非常に面白い国になるのではないかと考えています。